

平成17年3月期 決算短信(非連結)

平成17年5月20日

会社名 株式会社シダー
 コード番号 2435 (URL <http://www.cedar-web.com>)
 代表者 役職名 代表取締役
 氏名 山崎 嘉忠
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 松尾 剛

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 福岡県

決算取締役会開催日 平成17年5月20日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年6月30日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)
 親会社等の名称 株式会社ビジネストラスト(コード番号:4289)親会社等における当社の議決権所有比率 16.6%

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	3,649	(16.7)	352	(187.3)	288	(194.3)
16年3月期	3,125	(32.8)	122	(10.5)	97	(6.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	164	(298.5)	31 34	- -	23.3	8.7	7.9
16年3月期	41	(36.1)	80 57	- -	10.6	3.9	3.1

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 17年3月期 5,259,917株 16年3月期 513,378株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示しています。

平成16年6月18日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき10株の割合をもって分割いたしました。

(2) 配当状況 (注)記載の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年3月期	5 00	0 00	5 00	28	16.0	2.9
16年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円

(3) 財政状態 (注)記載の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	3,712	988	26.6	172 20
16年3月期	2,950	427	14.5	817 04

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 5,738,000株 16年3月期 523,800株

期末自己株式数 17年3月期 - 株 16年3月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況 (注)記載の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	350	285	484	886
16年3月期	45	850	802	337

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間		期 末
				円 銭	円 銭	
中間期	2,050	210	114	0 00	- -	- -
通 期	4,300	400	217	- -	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円82銭

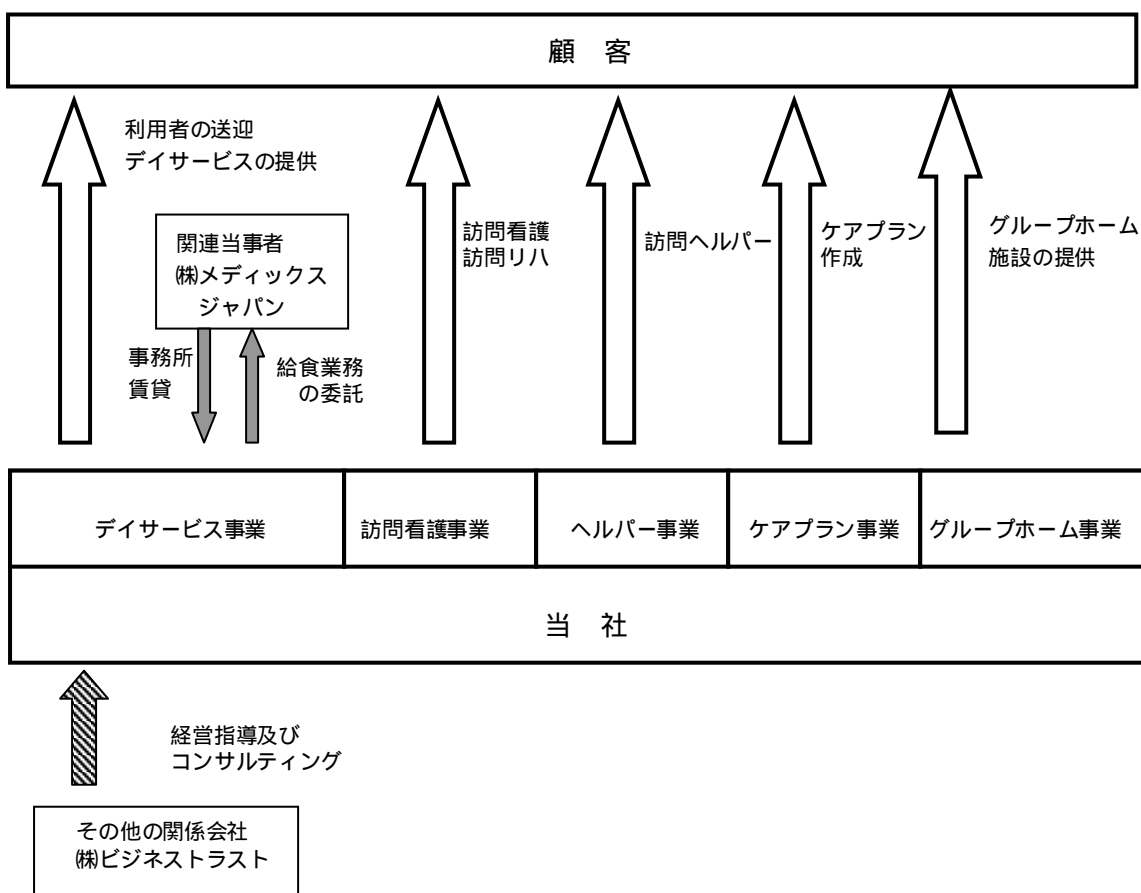
(注) 1株当たり予想当期純利益は、平成17年3月末の株式数5,738,000で計算しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関するページは、9ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社は、デイサービスを中心とした介護サービス事業を九州・山口地区及び関東地区を中心に展開しており、介護保険法の適用を受けるサービスを提供しております。また当社は、企業グループを構成する親会社、子会社及び関連会社を有しておりませんが、株式会社ビジネス・トラストの持分法適用の関連会社にあたり、当社のその他の関係会社となります。同社との関係については「2. 経営方針 (8)親会社等に関する事項」をご参照ください。

事業の系統図は、以下のとおりです。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、介護保険制度の目的に沿って、社会的ニーズのあった介護サービスを中心として、特に心身に多少なり障害のある要支援者から要介護認定者に対して、リハビリテーションを中心としたサービスを積極的にを行い、また在宅要介護者については、適切な訪問看護、訪問介護、訪問リハビリテーションを行い、より人間らしく生きるために積極的な生活支援を行うことにより、社会に貢献することであります。

また、経営方針につきましては、

1. 利用者およびその家族の尊厳とニーズを尊重し、質の高いサービスを提供する。
2. 地域一番を目指し信頼され必要とされるサービスを提供する。
3. 積極的なリハビリテーションを中心としたサービスを提供し自立できる生活支援を行う。

こととしております。

こうした経営理念、経営方針のもと、当社は「いつも春の陽だまりでありたい」をコンセプトに、介護サービス事業を展開してまいりました。今や、高齢社会を迎え、地域に根差したノーマライゼーションのまちづくりが改めて見つめ直されるなか、当社では介護サービスを通してより良い健康文化を提供しております。今後においても、常に利用者やその家族の立場に立ち、ニーズを幅広く収集しながら、きめ細かなサポートを提供し地域に信頼される企業を目指して積極的に取り組んでまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、事業拡大及び経営基盤強化のため、内部留保を第一に考え、配当は行っておりませんでした。株主への利益還元を重視し、平成17年3月期に関しましては1株当たり5円の期末配当金とさせていただきます。今後の配当につきましては、事業拡大による投資、及び内部留保とのバランスを考慮し、安定継続した配当に加え業績の伸長に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び株主数の増加を図ることは、株主の売買の利便を確保するため、重要な課題であると認識しております。平成16年12月には1単元の株式数を100株とし、一単位当たりの売買金額を下げ、多くの投資家が参加し易い環境を整えました。今後におきましても、当社の業績や株価、市況等を総合的に勘案しつつ、株式の分割等を含め株式の流動性向上を検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社の経営指標は、継続的な売上成長と売上高経常利益率の向上を目標としており、売上高経常利益率は10%の確保を目標としております。

(5) 中長期的な経営戦略

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、我が国の65歳以上の高齢者人口は、平成32年まで急速に増加し、総人口が平成18年にピークを迎えた後、減少に転ずることから、高齢化率は上昇を続け、平成27年には高齢化率が26.0%、平成62年には35.7%に達し、国民の約3人に1人が65歳以上の高齢者という本格的な高齢社会の到来が見込まれております。

また、平成16年1月に厚生労働省より発表された「高齢者リハビリテーションのあるべき方向」にて介護サービスの今後のあり方を提言しています。今後はこれに基づいた医療保険制度・介護保険制度の改定が予想

されます。

従来、介護保険制度では在宅サービスと施設サービスに大きく二分されておりますが、当社では「リハビリテーション」の立場から在宅サービスにおいて、デイサービス事業を積極的に展開してまいりました。

今後は、主力事業であるデイサービス事業に加え、自宅で安心してリハビリテーションを受けられる訪問リハビリテーション事業の推進を図りたいと考えております。また、施設サービスにおいては、当期よりグループホーム事業を開始し、次期より新規に有料老人ホームを立ち上げ、デイサービス事業で培ったノウハウを生かしながら「元気で生きいきとした生活」を提案していきたいと考えています。当社といたしましては、リハビリテーションの点で他社とさらに差別化し、事業規模の拡大を図る考えであります。

(6) 会社の対処すべき課題

介護サービス業界におきましては、高齢者人口の増加と介護サービスの認知度向上に伴い、介護サービスへの需要は益々増大するものとされ、企業の介護サービス事業への参入は積極化し、競争は激化するものと予想されます。また、厚生労働省より平成16年12月に発表された「介護保険制度改革の全体像～持続可能な介護保険制度の構築～」では、「介護（給付）」だけでなく「予防（給付）」も重要視されようとしています。

このような状況を踏まえて、当社は、これまで以上に効率的な新規施設開設や既存施設の増強、効率的な経営を積極的に推進し、介護保険制度の目的に沿って社会的ニーズにあたりリハビリテーションサービス、介護サービスを中心に、要介護者や用支援者の自立支援を行ってまいります。また、リハビリテーションのノウハウをさらに高め、「予防（給付）」の対象者へもサービス提供を行う体制を整備することで、他社との差別化を図ってまいります。そのためにも、事業推進に欠かせない人員の確保・育成を積極的に図ってまいりたいと考えております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況、

会社の経営管理組織の整備等

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスについて、当社の利害関係者と良好な関係を構築するに当たっての重要事項と考えております。当社の意思決定や行動が法令や市場のルールに反していないかという適法性を重視するだけでなく、社会に貢献しているか、社会の要請に反していないかという企業の社会性も重視しています。そして、コーポレート・ガバナンスが適確に機能するためには、徹底した透明性が必要であると考えております。法令等で義務付けられた範囲に限定することなく、株主や投資家をはじめ、従業員、地域社会や顧客に対して積極的に情報開示を行っていく考えです。

会社の機関の内容

当社はコーポレート・ガバナンスを徹底するため、社外取締役を2名選任しており、当社の取締役会における意思決定について、法令及び社会性等の見地から管理・監督を受けております。また、社外監査役を2名選任し、監査役制度を採用することで企業活動が法令等を遵守しているかどうかについて監督を受けております。会計監査は中央青山監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正化に努めております。税理士や弁護士とも顧問契約を締結しており必要に応じて適宜アドバイスを受けております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、社長直属の内部監査室による内部監査制度を実施しております。内部監査室には、社内業務に通じた専任の人員を2名配し、計画的な内部監査活動を実施することで、法令遵守や業務上の過誤による不測の事態の発生を予防するとともに、業務改善と経営効率の向上を目指しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

当社は、社外取締役として吉木伸彦氏、川野好彦氏の2名を招聘しております。吉木伸彦氏につきましては、当社のその他の関係会社にあたる株式会社ビジネス・トラストの代表取締役であります。なお、川野好彦氏につきましては当社との利害關係はありません。

社外監査役として、板鳥博子氏、江口博明氏の2名を招聘しておりますが、当社との利害關係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

介護事業をとりまく環境及び法的規制の変更等、経営上のリスクも多様化・複雑化しています。当社では、リスクを的確に把握し管理していくことを重要な経営課題のひとつであると考え、各種のリスクについては、各センター長及び部門長に対して教育を徹底し、また会社全体的なリスクに関しては管理本部長が統括的に管理し、リスク管理体制の強化に取り組んでいます。

会計監査の状況

会計監査につきましては、中央青山監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を担当した公認会計士は以下の通りであります。

監査業務を執行した公認会計士	指定社員	業務執行社員	藤田和子
	指定社員	業務執行社員	甲斐祐二
会計監査に係る補助者の構成	公認会計士	7名	その他 7名

役員報酬及び監査報酬

当期における役員及び監査役に対し支払われた役員報酬並びに、監査法人に対し支払われた監査報酬は以下のとおりです。

役員報酬	取締役報酬額	40,300千円
	監査役報酬額	5,650千円
監査報酬	監査証明報酬	12,000千円

(8) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上 場されている証券取引所等
株式会社ビジネス・トラスト	その他の関係会社	16.6	株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

当社のその他の関係会社である株式会社ビジネス・トラストは当社の議決権の16.6%を所有しております。当社の経営について適切な意見並びに助言を得るため、同社の取締役1名が兼任関係にあります。

親会社等との取引に関する事項

当社は会計等のコンサルティングを株式会社ビジネストラストに委託し、当期において株式会社ビジネストラストへのコンサルティング費用は10,757千円となっております。なお、取引条件については当社と関連を有しない第三者との取引条件と同様のものとなっております。

(9) 内部管理体制の整備、運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社では、内部牽制組織として社長直轄の内部監査室を設置しており、業務全般における手続きやマニュアル、法令の遵守状況等について内部管理及び統制を実施しております。また、社内規程の整備につきましては関係法令の改正や内部統制フローの変更に適宜規程の整備を実施しております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近一年間における実施状況

内部監査室が監査計画に基づき、監査を実施しております。また、内部情報の管理や適時開示については情報開示役員による勉強会やジャスダック証券取引所作成の「インサイダー取引」のビデオ放映を実施し、部門長を通じて全社員に徹底いたしました。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、経営効率化や輸出等による企業業績の回復を背景に景気は穏やかな回復基調にあるとみられますが、不安定な為替動向や原油高等、依然として先行きは不透明な状況であります。

介護サービス業界におきましては、介護保険法が施行されて5年が経過する中で、介護サービスが広く一般に認知されるようになり、利用者は大幅に増加してまいりました。しかしながら、介護サービス市場の急激な拡大に併せ、参入も相次ぎ、サービス提供事業者間の競争は激しくなっております。

このような状況のもと当社におきましては、経営体質の強化改善に努めるとともに、北九州地区で黒崎、滋賀地区で建部、千葉地区で馬橋、新柏、鎌ヶ谷の5デイサービスセンターの新設等積極的な施設展開を図ってまいりました。

その結果、当期における売上高は、3,649,015千円(前期比16.7%増)となりました。利益面につきましては、経常利益288,201千円(前期比194.3%増)、当期純利益164,842千円(前期比298.5%増)となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

デイサービス事業

当事業部門におきましては、北九州地区で黒崎、滋賀地区で建部、千葉地区で馬橋、新柏、鎌ヶ谷の5デイサービスセンター施設を新規展開する等積極的に投資し利用者増を図って参りました。その結果売上高は2,811,121千円(前期比22.1%増)となりました。

訪問看護事業

当社のコア事業であるデイサービス事業への経営資源の集中を図るため、当事業部門におきましては、現状施設及びサービスの維持に努めました。その結果売上高は379,369千円(前期比3.8%減)となりました。

ヘルパー事業

当社のコア事業であるデイサービス事業への経営資源の集中を図るため、当事業部門におきましては、現状施設及びサービスの維持に努めました。その結果売上高は209,274千円(前期比1.5%減)となりました。

ケアプラン事業

当事業部門におきましては、九州地区で黒崎に1ケアプランセンターを新設いたしました。その結果売上高は240,417千円(前期比11.4%増)となりました。

グループホーム事業

当事業部門におきましては、当期より事業参入いたしました。平成16年11月より事業を開始し、その結果売上高は8,831千円となりました。

(2) 財政状態

資産、負債及び資本

当事業年度における総資産は3,712百万円となり、前期比761百万円の増加となりました。流動資産は1,579百万円で前期比611百万円の増加となりましたが、これは主に現預金等の増加によるものであります。固定資産は、2,132百万円で前期比149百万円の増加となりましたが、これは主に新規施設の取得に伴うも

のであります。流動負債は1,051百万円で、前期比57百万円の増加となりましたが、これは主に未払法人税等の増加によるものであります。固定負債は、1,672百万円で前期比143百万円の増加となりましたが、これは主に設備資金の借入金の増加によるものであります。資本合計は、988百万円で前期比560百万円の増加となりましたが、これは主に株式発行による資本金及び資本準備金の増加と利益剰余金等の増加によるものであります。

キャッシュフローの分析

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益の計上や株式の発行による収入により資金を獲得した結果、前期末に比べ549,052千円増加し、当期末には886,221千円となりました。

また、当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果獲得した資金は、350,821千円と、前期と比べ305,677千円(677.1%)の増加となりました。その主な内訳は、収入要因として税引前当期純利益303,122千円、減価償却費161,305千円、支出要因として、売上債権の増加額61,749千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は、285,960千円と、前期と比べ564,648千円(66.4%)の減少となりました。その主な内訳は、収入要因として、投資有形固定資産の売却による収入114,500千円、支出要因として、有形固定資産の取得による支出365,749千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果獲得した資金は、484,191千円と、前期と比べ318,208千円(39.7%)の減少となりました。その主な収入要因は、株式の発行による収入395,250千円であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	14.5%	26.6%
時価ベースの自己資本比率	%	20.6%
債務償還年数	47.4年	6.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.2	8.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 2 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息及び財務手数料の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

わが国における経済は、企業業績の改善により底堅く推移しているものの、米国経済の減速懸念、原油価格の高騰等、予断を許さない状況であります。

介護サービス業界におきましては、平成 17 年度の介護保険制度の改正や、介護サービス提供事業者間のさらなる競争激化が予想されますが、高齢者人口は今後も増加基調であることに加え、介護サービスがより利用者に身近になっていくことで、市場自体も着実に拡大を続けていくものと考えられます。

当社といたしましては、介護保険法の趣旨に沿ってリハビリテーションに特化したサービスの提供に取組み、さらに事業規模の拡大を図る考えであります。主力事業であるデイサービス事業に加え、施設サービスにおいては、グループホーム事業と新規に有料老人ホーム事業を立ち上げ、将来の事業基盤を構築していきたいと考えております。

このような状況を踏まえて、次期の業績につきましては、売上高 4,300 百万円（前期比 17.8%増）、経常利益 400 百万円（前期比 38.8%増）、当期純利益 217 百万円（前期比 32.1%増）を見込んでおります。

3. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成17年3月16日に実施した公募増資により395百万円を調達いたしました。

資金使途計画及び資金充当実績は、概略以下のとおりであります。

資金使途計画

調達した全額を事業所新設に関わる設備資金に充当するため、支払日まで安全性の高い金融商品で運用する予定であります。

資金充当実績

平成17年3月16日に実施した公募増資により調達した資金は概ね計画通り充当しております。

5 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		337,169		886,221	
2 売掛金		570,057		631,807	
3 前払費用		7,016		3,317	
4 繰延税金資産		50,037		57,929	
5 その他		4,258		1,193	
貸倒引当金		841		929	
流動資産合計		967,698	32.8	1,579,538	42.5
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物	2	950,102		1,057,269	
(2) 構築物		32,712		37,964	
(3) 車両運搬具		58,745		64,722	
(4) 工具器具及び備品		79,730		77,048	
(5) 土地	2	714,831		714,831	
(6) 建設仮勘定				433	
有形固定資産合計		1,836,123	62.2	1,952,271	52.6
2 無形固定資産					
(1) 商標権				1,188	
(2) ソフトウェア		8,159		8,855	
(3) 電話加入権		2,419		2,496	
(4) 水利権		1,424		1,352	
(5) 水道施設利用権				4,070	
無形固定資産合計		12,003	0.4	17,962	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 長期前払費用		14,155		12,944	
(2) 繰延税金資産		23,223		32,855	
(3) 敷金・保証金		97,547		116,574	
投資その他の資産合計		134,926	4.6	162,374	4.4
固定資産合計		1,983,052	67.2	2,132,608	57.4
資産合計		2,950,751	100.0	3,712,147	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		36,007		42,063	
2 短期借入金	2	427,000		339,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	2	247,005		303,900	
4 未払金		61,609		51,852	
5 未払費用		75,811		71,550	
6 未払法人税等		34,771		133,500	
7 未払消費税等				1,658	
8 預り金		8,242		5,337	
9 賞与引当金		104,000		103,000	
流動負債合計		994,448	33.7	1,051,863	28.3
固定負債					
1 長期借入金	2	1,441,474		1,570,080	
2 退職給付引当金		60,035		82,626	
3 長期未払金		22,826		14,266	
4 預り保証金		4,000		5,250	
固定負債合計		1,528,335	51.8	1,672,223	45.1
負債合計		2,522,783	85.5	2,724,086	73.4
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
資本準備金		72,280		308,030	
資本剰余金合計		72,280	2.5	308,030	8.3
利益剰余金					
1 利益準備金		1,000		1,000	
2 当期末処分利益		81,908		246,750	
利益剰余金合計		82,908	2.8	247,750	6.7
資本合計		427,968	14.5	988,060	26.6
負債及び資本合計		2,950,751	100.0	3,712,147	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,125,815	100.0		3,649,015	100.0
売上原価			2,806,327	89.8		3,059,299	83.8
売上総利益			319,487	10.2		589,716	16.2
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		56,400			45,950		
2 給与手当		26,699			49,125		
3 賞与		3,996			6,294		
4 賞与引当金繰入額		2,750			3,482		
5 退職給付費用		2,589			729		
6 貸倒引当金繰入額		793			689		
7 旅費交通費		15,112			17,174		
8 賃借料		7,784			5,683		
9 租税公課		12,214			19,045		
10 消耗品費		2,794			7,161		
11 支払報酬		27,944			30,523		
12 減価償却費		7,456			9,363		
13 その他		30,225	196,761	6.3	41,865	237,087	6.5
営業利益			122,725	3.9		352,629	9.7
営業外収益							
1 受取利息		6			6		
2 受取賃貸料		8,518			5,638		
3 雇用助成金		1,264			2,609		
4 雑収入		5,139	14,928	0.5	5,129	13,384	0.3
営業外費用							
1 支払利息		36,901			41,846		
2 上場関連費用					31,281		
3 雑損失		2,841	39,743	1.3	4,683	77,812	2.1
経常利益			97,911	3.1		288,201	7.9
特別利益							
1 固定資産売却益	2				16,000	16,000	0.4
特別損失							
1 固定資産除却損	1	4,616	4,616	0.1	1,078	1,078	
税引前当期純利益			93,294	3.0		303,122	8.3
法人税、住民税及び 事業税		71,897			155,803		
法人税等調整額		19,967	51,930	1.7	17,523	138,279	3.8
当期純利益			41,364	1.3		164,842	4.5
前期繰越利益			40,544			81,908	
当期末処分利益			81,908			246,750	

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
人件費	1		1,883,395	67.1	2,005,546	65.6
経費	2		922,931	32.9	1,053,752	34.4
売上原価			2,806,327	100.0	3,059,299	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 人件費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 101,250千円	1 人件費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 99,517千円
2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 賃借料 139,882千円 給食委託費 157,657千円 減価償却費 133,209千円	2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 賃借料 123,012千円 給食委託費 190,320千円 減価償却費 151,942千円

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		93,294	303,122
減価償却費		140,665	161,305
貸倒引当金の増減額		441	88
賞与引当金の増減額		8,000	1,000
退職給付引当金の増減額		5,866	22,591
受取利息及び受取配当金		6	6
支払利息		36,901	41,846
固定資産売却益		-	16,000
固定資産除却損		4,616	1,078
売上債権の増減額		161,410	61,749
仕入債務の増減額		1,931	6,056
その他		49,419	2,006
小計		179,717	455,328
利息及び配当金の受取額		6	6
利息の支払額		37,692	40,082
法人税等の支払額		96,887	64,430
営業活動によるキャッシュ・フロー		45,144	350,821
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入			114,500
有形固定資産の取得による支出		909,679	365,749
無形固定資産の取得による支出		3,154	15,990
敷金の回収による収入		100,823	2,767
敷金の支払による支出		17,252	21,794
預り保証金の預かりによる収入			5,700
預り保証金の返還による支出		8,345	4,450
その他		13,000	943
投資活動によるキャッシュ・フロー		850,608	285,960
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		913,000	1,455,000
短期借入金の返済による支出		726,000	1,543,000
長期借入れによる収入		769,000	1,181,785
長期借入金の返済による支出		180,334	996,284
株式の発行による収入		34,560	395,250
その他		7,826	8,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		802,399	484,191
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額		3,064	549,052
現金及び現金同等物の期首残高		340,233	337,169
現金及び現金同等物の期末残高		337,169	886,221

【利益処分案】

		前事業年度		当事業年度	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			81,908		246,750
利益処分額					
1. 配当金				28,690	28,690
次期繰越利益			81,908		218,060

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>2 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>2 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については発生時の翌期に全額費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 当社は免税事業者であるため、消費税等の会計処理は税込み方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 当社は消費税等の会計処理は税込み方式によっております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	外形標準課税「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が10,710千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が10,710千円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)												
1 有形固定資産の減価償却累計額 318,833千円 2 (担保資産) このうち設備資金・運転資金1,853,000千円(長期借入金1,399,179千円、一年以内返済予定の長期借入金182,985千円 短期借入金270,836千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">895,283千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">639,631千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,534,915千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	895,283千円(帳簿価額)	土地	639,631千円(帳簿価額)	計	1,534,915千円(帳簿価額)	1 有形固定資産の減価償却累計額 470,544千円 2 (担保資産) このうち設備資金・運転資金2,081,785千円(長期借入金1,570,080千円、一年以内返済予定の長期借入金261,605千円 短期借入金250,100千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">936,168千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">714,831千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,651,000千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	936,168千円(帳簿価額)	土地	714,831千円(帳簿価額)	計	1,651,000千円(帳簿価額)
建物	895,283千円(帳簿価額)												
土地	639,631千円(帳簿価額)												
計	1,534,915千円(帳簿価額)												
建物	936,168千円(帳簿価額)												
土地	714,831千円(帳簿価額)												
計	1,651,000千円(帳簿価額)												
3 会社が発行する株式 普通株式 2,000,000株 発行済株式総数 普通株式 523,800株	3 会社が発行する株式 普通株式 20,000,000株 発行済株式総数 普通株式 5,738,000株												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,523千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,616千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	4,523千円	ソフトウェア	93千円	計	4,616千円	1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,078千円</td> </tr> </table> 2 固定資産売却益は土地売却に係るものであります。	建物	296千円	車両運搬具	49千円	工具器具及び備品	733千円	計	1,078千円
工具器具及び備品	4,523千円														
ソフトウェア	93千円														
計	4,616千円														
建物	296千円														
車両運搬具	49千円														
工具器具及び備品	733千円														
計	1,078千円														

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係 同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	88,446	27,127	61,318	工具器具及び備品	113,490	47,308	66,182
ソフトウェア	15,695	10,063	5,631	ソフトウェア	20,073	14,078	5,995
合計	104,142	37,191	66,950	合計	133,564	61,386	72,178
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		20,515千円		1年以内		22,530千円	
1年超		46,435千円		1年超		49,467千円	
合計		66,950千円		合計		72,178千円	
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		17,655千円		支払リース料		24,194千円	
減価償却費相当額		17,655千円		減価償却費相当額		24,194千円	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、有価証券を全く所有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、有価証券を全く所有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を制定しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
退職給付債務(千円)	62,745	74,741
(1) 退職給付引当金(千円)	60,035	82,626
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	2,710	7,885

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付費用(千円)	23,420	27,518
(1) 勤務費用(千円)	20,457	23,553
(2) 利息費用(千円)	1,120	1,254
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,842	2,710

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1	1
	(数理計算上の差異につきましては、発生時の翌期に全額費用処理することにしております。)	(数理計算上の差異につきましては、発生時の翌期に全額費用処理することにしております。)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 41,995千円</p> <p>未払社会保険料否認 4,649千円</p> <p>事業税否認 2,543千円</p> <p>一括償却資産損金不算入 508千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 339千円</p> <p style="text-align: right;">計 50,037千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 23,223千円</p> <p>繰延税金資産合計 73,260千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 41,591千円</p> <p>未払社会保険料否認 4,575千円</p> <p>事業税否認 11,387千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 375千円</p> <p style="text-align: right;">計 57,929千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 32,855千円</p> <p>繰延税金資産合計 90,784千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8</p> <p>住民税均等割等 4.4</p> <p>同族会社の留保金額に対する課税 3.2</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.7</p> <p>損金不算入加算税等 1.6</p> <p>その他 0.3</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.7%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6</p> <p>住民税均等割等 1.5</p> <p>同族会社の留保金額に対する課税 2.5</p> <p>その他 0.6</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.6%</p>

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (個人)及びその近親者	蒲池真澄			医師	被所有 直接 9.93 間接 29.59			事業所賃借料の支払(注)1	2,750		
								土地購入(注)2	49,960		
主要株主 (個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 メディックス ジャパン (注)6	福岡県 古賀市	95,000	医療機器販売・医薬品卸・給食事業			給食業務委託等及び事業所賃借	給食業務委託料等の支払(注)3	151,870	買掛金 未払金	12,008 743
								事業所賃借料の支払(注)1	90,083	敷金	53,300
								土地購入(注)2	264,134		
	株式会社 スバル旅行 (注)7	福岡県 古賀市	41,600	旅行代理店業				航空券購入、社員研修旅行の委託(注)4	5,027		
	有限会社 コーエー (注)8	福岡市 東区	4,950	損害保険代理業 中古車販売業				中古車両購入(注)5	7,720		

(注) 1 賃借料につきましては、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。尚、平成16年2月に当該土地賃貸借契約は解消しております。

- 2 介護施設の用地として使用するものであり、不動産鑑定士の鑑定評価に基づき交渉のうえ決定しております。
- 3 給食業務委託料につきましては、市場価格を勘案の上決定しております。
- 4 航空券購入費用については、一般取引条件と同様に決定しております。
- 5 中古車両購入については、取引実勢を勘案して決定しております。
- 6 当社の主要株主蒲池真澄及びその近親者が議決権の100%を保有しております。
- 7 当社の主要株主蒲池真澄及びその近親者が議決権の100%を保有しております。
- 8 当社の主要株主蒲池真澄及びその近親者が議決権の100%を保有しております。
- 9 上記金額の取引金額及び期末残高には、消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 メディックス ジャパン (注)4	福岡県 古賀市	95,000	医療機器販売・医薬品卸・給食事業			給食業務委託等及び事業所賃借	給食業務委託料等の支払(注)1	160,356	買掛金	13,525
								事業所賃借料の支払(注)2	55,440	敷金	53,300
	株式会社 スバル旅行 (注)5	福岡県 古賀市	41,600	旅行代理店業				航空券購入、社員研修旅行の委託(注)3	647		

- (注) 1 給食業務委託料につきましては、市場価格を勘案の上決定しております。
- 2 賃借料につきましては、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。
 - 3 航空券購入費用等については、一般取引条件と同様に決定しております。
 - 4 当社の役員の近親者が議決権の100%を保有しております。
 - 5 当社の役員の近親者が議決権の100%を保有しております。
 - 6 上記金額の取引金額及び期末残高には、消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	817円04銭	172円20銭
1株当たり当期純利益	80円57銭	31円34銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	41,364	164,842
普通株式に係る当期純利益(千円)	41,364	164,842
普通株式の期中平均株式数(千株)	513	5,259

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>平成16年5月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成16年6月18日付をもって普通株式1株につき10株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,714,200株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年6月18日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="236 1576 842 1805"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 68.89円</td> <td>1株当たり純資産額 81.70円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 8.02円</td> <td>1株当たり当期純利益 8.05円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 68.89円	1株当たり純資産額 81.70円	1株当たり当期純利益 8.02円	1株当たり当期純利益 8.05円	該当事項はありません。
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 68.89円	1株当たり純資産額 81.70円						
1株当たり当期純利益 8.02円	1株当たり当期純利益 8.05円						

6.事業部門別販売実績表

(単位：千円)

事業部門	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増加額	増加率(%)
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)		
デイサービス事業	2,303,191	73.7	2,811,121	77.0	507,930	22.1
訪問看護事業	394,267	12.6	379,369	10.4	14,897	3.8
ヘルパー事業	212,456	6.8	209,274	5.8	3,182	1.5
ケアプラン事業	215,899	6.9	240,417	6.6	24,518	11.4
グループホーム事業	-	-	8,831	0.2	8,831	-
合計	3,125,815	100.0	3,649,015	100.0	523,200	16.7

注) 上記の金額には一部消費税が含まれております。

7. 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

該当事項はありません。